

ウクライナ戦争を経て世界の地政学的地図がずいぶん変わってきた。欧州正面ではロシアと北大西洋条約機構（NATO）諸国の対立の図式が明確となった。70―200年続いたフィンランドとスウェーデンの中立政策は解消され、バルト三国の後背地であるバルト海もNATOの海となり、バルト三国とフィンランドは長い国境をロシアと分ける。そしてベラルーシ、ウクライナ東部とクリミア、ジョージアをロシアはNATOとの壁とみなすだろう。ロシアは必然的にロシア連邦南部を固めようとし、中東においてシリアのアサ

グローバル・スコープ

中・露対西側諸国



マドリードで開かれたNATO首脳会議

ド政権への肩入れと地中海側の基地を死守するだろう。石油輸出国機構（OPEC）プラスやイランとの関係も強化しようとするのだろう。その他の地域に

おいてはロシアの影響力は限られる。ロシアにしてみれば何とか中国との連携を強め、米国に対峙していきたいところだ。極東地区においては近年、ロシアと中国艦隊が大隅海峡を共同して通行したほか、尖閣諸島接続水域に中ロ艦隊が侵入するなど、ロシアの中国と

経済巻き込む分断 懸念

の連携が目立っている。

中国は、日米豪印の4カ国の枠組み「クアッド」首脳会議や先進7カ国（G7）、NATO首脳会議などでの中国を念頭に置いた米国や日本の行動に対しBRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）を他の途上国に拡大していく動きを見せており、「グローバル発展ハイレベル対話会」と銘打ってBRICSのほか有力な途上国13カ国を加えた会合を発足させた。また中国とソロモン諸島の安全保障協定合意を懸念し、米国は豪、日、ニュージーランド、英とともに「青い太平洋パートナー」と銘打つ海洋協力関係を打ち出した。

このように世界は政治安全保障関係を中心

にロシア・中国対西側世界へと動いていく気配がある。しかしこれが経済分野を巻き込んでグローバルゼーションの結果構築されてきた相互依存関係を壊し、深刻な世界の分断に進むかどうかは、いまだ不透明だ。米国にしても日本に対しても対中貿易のレベルは引き続き高い。西側諸国は「経済安全保障」の下により安全なサプライチェーン（供給網）の構築に乗り出しており、中国は「内循環」の掛け声の下でハイテク部品製品の自国生産にまい進している。既にロシアに対する経済制裁は広範に及んでお

り、ロシアはエネルギーの行き先として新興国途上国に向いているし、貿易関係も急速にシフトしているようだ。しかし中国についてみれば膨大なマーケットを維持していくうえで本格的なデカップリングは何としても避けたいとの認識にあらう。中国のマーケットを維持していくためには十分な需要と供給能力が必要だが、西側への依存は大きい。

政治安全保障のため経済を犠牲にするのか、早晩、日米中各国は決断せざるを得ない気もする。

（第2・4水曜日に掲載）



日本総合研究所
国際戦略研究所
理事長

田中均